

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

No.	計画No	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	総事業費 （円）	実績額（円）			補助対象外 経費	主な実施状況	効果
								財源内訳					
								臨時交付金	国庫補助額	その他 （一般財源 ほか）			
1	1	教育旅行促進事業	観光課	①教育旅行で来訪する学生等に対して使用できる商品券を配布することで、観光施設や土産品等での利用促進及び将来のリピーターの獲得を図る ②商品券（1枚100円・1人1,000円分）、商品券発行・PR・換金等事務費を事業実施主体へ補助 ③商品券：@1,000円×20,000人＝20,000千円 事務費：人件費、商品券印刷、換金手数料、通信運搬、広告、消耗品等 5,000千円 ④飛騨・高山観光コンベンション協会	R3.5	R4.3	13,814,000	1,042,000	0	12,772,000	0	・加盟店舗数 371店 ・利用学校数 113校 ・利用者数 10,972人	・新型コロナウイルス感染症の影響により観光客が大幅に減少する中、教育旅行で来訪する生徒等を対象に商品券を配布することで、民間観光施設、飲食店、土産品等での利用促進を図り、市内観光産業への経済支援に寄与した。
2	4	雇用調整支援事業	雇用・産業創出課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、休業等の事業縮小を与えられた事業者に対する継続雇用の維持 ②労働者の賃金相当額又は国の定める上限額と国の助成金との差額 ③（実績による見込単価）2.6千円×175人・日×25事業所×3か月 ④雇用調整助成金受給事業者及び緊急雇用安定助成金受給事業者	R3.5	R4.6	30,074,968	14,820,000	0	15,254,968	0	・交付件数 610件	・宿泊業や飲食業をはじめ、幅広い産業での雇用の維持が難しい状況の中、市内事業所における休業手当の支給率向上が図られた。
3	5	匠の家づくり支援事業	林務課 （森林政策課）	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、市産材を使った木造建築の需要喚起のため、市産材を一定割合以上使用して建築する住宅等の建築主又は建築事業者に対する助成 ②市産材の使用量に対し、4万円/m ² を補助（上限 新築：1,000千円、増改築：400千円） ③新築：500千円/@×154人、増改築：200千円/@×5人 ④主な構造材の60%以上に市産材を使用する建築物の建築主又は建築事業者	R3.4	R4.4	69,683,302	49,000,000	0	20,683,302	0	・交付件数 129件	・新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい経営状況が続く市内建築業・木材産業及び市内家具等木製品関連産業の事業継続が図られた。
4	6	高齢者等住宅改造助成事業	高年介護課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、住宅建築需要の喚起のため、住宅のバリアフリーのための改修等を行う住宅の所有者に対する助成 ②生活の維持向上や自立の助長につながると思える改修に要する経費（補助率2/3） ③@500千円×760人 ④65歳以上の方が居住する住宅で②の改修を行う住宅の所有者	R3.4	R4.5	304,792,000	207,627,000	0	97,165,000	0	・交付件数 852件 【執行状況】 当初予算額：120,000千円 最終予算額：380,000千円（執行率80.2%）	・新型コロナウイルス感染症の影響を受ける建築事業者への経済対策として実施。申請件数も多く9月には260,000千円を補正予算措置した。本制度を利用して実施された総工事費は約11億8千万円にものぼり、市内事業者に大きな経済効果をもたらすことができた。
5	7	子育て住環境整備事業	子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、住宅建築需要の喚起のため、多世代で同居等をしようとする子育て世帯の住宅の新築・改修等に対する助成 ②新たに多世代で同居等をしようするために住宅の新築・改修等に要する経費（補助率2/3等） ③@1,333千円×49件 ④新たに多世代世帯で同居又は近居するため住宅の新築・増改築・改修・を行う者	R3.4	R4.5	60,161,000	45,000,000	0	15,161,000	0	・交付件数 52件	・住宅建築需要の喚起のため、多世代で新たに同居等をしようとする子育て世帯に対して新築等の費用を助成することで、市内建築業者への経済支援や事業継続が図られた。
6	8	資金繰り支援事業（利子補給）	商工振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、資金確保に困っている事業者等への資金繰り支援の拡充 ②新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、関連融資の利子を補給することで、事業者の資金確保を図る。 ③利子補給件数見込：1,554件 補給額（平均）：218,146円/件 ④新型コロナウイルス関連融資借入及び条件変更等実施に伴う利子の支払い事業者	R3.4	R4.5	297,085,063	182,731,000	0	114,354,063	0	・交付件数 1,441件	・岐阜県信用保証協会における年間の保証承諾件数と金額は、コロナ前である平成31年度は733件、6,349,454千円であったのに対し、令和3年度は934件、11,562,668千円と件数・金額ともコロナ前と比較し増加しており、支援によって市内企業の事業継続につながった。
7	9	中小企業生産性革命事業	商工振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を継続するために新たな取組み等を行う事業者が国の中小企業生産性革命推進事業・特別枠等の採択を受け、事業を実施する場合の事業者負担額の助成 ②国の中小企業生産性革命推進事業・特別枠等の活用に係る事業者負担分を全額補助（国の採択メニューにより補助率及び上限額が異なる） ③上限額@2,500千円×66件 ④国の中小企業生産性革命推進事業・特別枠等を活用する事業者	R3.4	R5.3	118,587,724	35,200,000	0	83,387,724	0	・交付件数 177件	・新たな投資など前向きに事業を行いたい事業者に対し支援を行ったことで、経営改革や事業継続が図られた。 ・労務管理のためのIT導入や集客力向上のための店舗改修、ウェブサイト構築、新商品開発のための設備導入など、市内事業者の生産性向上につながった。
8	10	産業団体等消費活性化策支援事業	商工振興課	①新型コロナウイルス感染症による市内産業への影響に対応するため、市内消費の活性化を図るための事業及びコロナ禍における環境変化への対応強化を図るための事業を支援 ②市内の事業者で構成する各種団体等が消費活性化策として実施する事業への補助 ③@5,000千円×20団体 ④市内事業者で構成する組合や協会などの各種団体	R3.9	R4.5	72,240,000	43,000,000	0	29,240,000	0	・交付件数 23件	・多くの観光団体や商業団体等が秋から冬にかけて、観光客や市民に対する消費促進策として活用したことで、市内消費の活性化につながった。

No	計画No	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	実績額（円）			補助対象外 経費	主な実施状況	効果
								財源内訳					
								臨時交付金	国庫補助額	その他 (一般財源 ほか)			
9	11	新型コロナウイルス 接種移動支援事業	健康推進課	①高齢者の新型コロナウイルス接種の促進に向け、市独自に集団接種会場までタクシーを利用した場合の助成 ②自宅から集団接種会場までのタクシー料金（片道600円分/人） ③①1,200円/人（往復）×10,000人 ④高齢者（65歳以上）で市が設置した集団接種会場で接種を希望し、タクシー利用により会場へ移動する市民	R3.5	R4.5	1,221,520	0	0	1,221,520	0	・利用件数 2,061件	・集団接種会場までの移動が困難な高齢者がタクシーや福祉有償運送を利用して接種を受けることができ、コロナワクチンの接種率の向上による感染拡大防止や重症化予防が図られた。
10	12	時短要請協力金負担 金（第5・7・9 弾）	健康推進課	①感染拡大防止に向けた県の時短要請に対する協力金 ②県が支出する時短要請に従った店舗等に対する協力金の市負担分 ③県の要請協力金額×5%（市負担分） ④岐阜県	R3.5	R5.3	68,656,999	10,900,000	0	57,756,999	0	・協力店舗数 第5弾 695店舗 第7弾 825店舗 第9弾 722店舗	・時短要請後、4～6波の感染拡大の波がいずれも減少に転じており感染拡大防止に効果があった。
11	2	事業継続応援事業	商工振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上高が減少した「対面販売・対面サービス」を行っている事業者及び当該事業者と経常的に取引のある市内事業者の事業継続を支援 ②1事業者あたり10万円（定額） ③1,250社×@100千円=125,000千円 ④月間売上高が前年又は前々年と比較し1割以上減少した事業者	R3.6	R3.11	124,500,000	90,000,000	0	34,500,000	0	・交付件数 1,245件	・卸売業・小売業や飲食店、理美容等の各種サービスのほか、製造業や医療関係、教育学習支援など、幅広い業種において事業継続が図られた。 ・業態別では、対面販売・対面サービス事業者及び観光関連事業者998件、当該事業者との取引事業者247件に支援を行うことができ、関連業界の包括的な支援につながった。
12	3	資金繰り支援事業	商工振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、資金確保に困っている事業者等への資金繰り支援の拡充 ②新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、関連融資の保証料を補給することで、事業者の資金確保を図る。 ③保証料補給件数見込：215件 補給額（平均）：279,069円/件 ④新型コロナウイルス関連融資借入及び条件変更等実施事業者	R3.9	R4.3	49,910,616	49,020,000	0	890,616	0	・交付件数 134件	・岐阜県信用保証協会における年間の保証承諾件数と金額は、コロナ前である平成31年度は733件、6,349,454千円であったのに対し、令和3年度は934件、11,562,568千円と件数・金額ともコロナ前と比較し増加しており、支援によって市内企業の事業継続につながった。
計							1,210,727,192	728,340,000	0	482,387,192	0		

【参考】	(千円)
第一次配分額	1,042
第二次配分額	139,020
第三次配分額	564,731
第四次配分額	23,547
交付上限額計	728,340